

研究課題名：国際分類に基づくわが国の公的がん研究費の俯瞰的分析と
その方法論及び戦略提言に関する研究

課題番号：H26-がん政策-一般-020

研究代表者：独立行政法人国立がん研究センター企画戦略局 局長 藤原康弘

1. 本年度の研究成果

がん研究の推進は、わが国のがん対策の大きな柱の一つである。わが国では「がん対策推進基本計画」に基づいて、厚労省、文科省などからがん研究に対する公的研究費が幅広く投入されている。これらの公的がん研究費は各省庁の判断で配分されているが、がん研究全体を俯瞰した適正な配分や諸外国との比較分析は十分に検討されていないのが現状である。一方、諸外国においては、平成12年に米国国立がん研究センターにおいてがん研究費の適切な配分を実現するためにCSO (Common Scientific Outline) と呼ばれるがん研究の目的別分類を用いた分析手法が開発され、米国や英国、仏国などのFA間でCSO分類を用いた横断的分析とその結果を活用したがん研究費の配分が、ICRP (International Cancer Research Partnership) を通じて実施されはじめている。本研究は、このような背景を踏まえ、国内外の諸機関と積極的に連携して公的がん研究費の情報を収集してCSO分類を行い、詳細な分析と政策提言を目的として実施する。

研究初年度である本年は、研究班を組織して、研究班メンバーが分担して公的がん研究費データベースの構築と分析を行った。また、2014年12月3日に第一回研究班会議を開催し、研究の進捗を確認したうえで、今後の研究方針などについて討議を行った。

今年度の具体的な研究作業としては、文部科学省及び日本学術振興会が公布するがん研究費の全体像概要を把握するため、「科学研究費助成事業データベース (KAKEN、国立情報学研究所)」を用いて、2011年度にがん関連研究に研究費が配分された3,141件を抽出し、CSO分類と臓器別分類を行った。これらのデータに、先行研究で抽出・処理をした2011年度の厚労科研費258件を加え、全体で3,399件の2011年度の公的がん研究費データベースを構築した。

なお、がん研究の抽出方法については年度を通して各省庁へのヒアリングなどによる妥当性の担保を継続するほか、CSO分類と臓器別分類のコーディングの妥当性については複数の研究者による同時コーディングを実施する予定である。さらに、データの質の向上を目的として、2015年2月にICRPのCSO分類の専門家へのヒアリングを実施する予定である。

構築した公的がん研究費データベースを用いて、2014年10月時点のデータによる簡易分析を実施した。分析対象のがん研究の総額は約144億円で、うち厚労科研費が約61億円、文科科研費が約83億円であった。CSO分類別に区分すると、CS05「治療」が最も研究費の配分が多く約47.6億円で、ついでCS01「生物学」の約34.9億円、CS04「早期発見、診断、予後」の約22.0億円であった。臓器別では、「部位が不明ながん」に対する研究費の配分が最も多く約37.2億円で、ついで「肺がん」が約10.2億円、「白血病」が約9.7億円であった。

厚労科研費と文科科研費に区分すると、厚労科研費はCS05「治療」への研究費配分が最も多かったが、文科科研費ではCS01「生物学」への研究費配分が最も多かった。臓器別では、厚労科研費は「部位が不明ながん」「乳がん」「肺がん」「胃がん」の順に研究費配分が多かったが、文科科研費では「部位が不明ながん」「白血病」「肺がん」「肝臓がん」の順であった。以上より、厚労科研費と文科科研費では異なった研究費配分がなされていることが示唆された。

CSO分類別の研究費配分は臓器別分類でも異なっており、例えば「肝臓がん」や「膵臓がん」ではCS05「治療」への配分が最も多かったが、「白血病」や「結腸/直腸がん、大腸がん」で

はCS01「生物学」、「乳がん」ではCS04「早期発見、診断、予後」への研究費配分が最も多い結果であった。また、厚労科研費と文科科研費に区分した場合、例えば「白血病」のように厚労科研費も文科科研費とも同じようなCS0分類への研究費が配分されているものや、「肺がん」や「乳がん」のように厚労科研費と文科科研費では異なったCS0分類に研究費が配分されているものも見られた。

わが国のがん研究費の配分と諸外国との比較分析については、米国NIHと英国NCRIのがん研究費のCS0分類の配分と比較すると、わが国の厚労科研費のCS0分類への研究費配分はCS05「治療」に最も多く配分されている点で米国NIHに類似しており、文科科研費はCS01「生物学」に最も多く配分されている点で英国NCRIに類似していることが示唆された。

2. 前年度までの研究成果

26年度新規採択のため、前年度報告はなし。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本年度研究により、公的に利用可能な各種データベース（厚生労働科学研究成果データベース[国立保健医療科学院]や科学研究費助成事業データベース[国立情報学研究所]）よりわが国の公的がん研究費に関する情報の抽出が可能であることが明らかになった。また、CS0 分類を用いることで、厚労科研費と文科科研費の特徴を明らかにすることができたほか、わが国と海外のFA とのがん研究費配分の比較分析が可能となった。

来年度以降は、データ抽出およびコーディングの質の向上を図りつつ、厚労科研費、文科科研費のみならず他の公的がん研究費を全て網羅し、わが国のがん研究費の全貌を明らかにする予定である。また、今年度実施の2011年度データに加え、2012年度、2013年度と分析対象年度を拡大し、公的がん研究費データベースの拡充と経年分析を含む分析の充実を図る予定である。また本研究の成果については、論文化して peer-reviewed journal への投稿などにより、幅広く公表する予定である。

本研究により、わが国の公的がん研究費の各省横断的な現状把握が可能となったほか、先進諸国との比較分析により、わが国の公的がん研究費の特徴の分析と、エビデンスに基づいた今後のがん研究費の配分の多角的な検討が可能になったと考えられる。さらに本研究で検討する調査・分析の枠組みは、がん研究費を配分している各省及び平成27年度に発足予定の医療分野の研究開発の司令塔である日本医療研究開発機構においても、研究費配分の意思決定のために必要不可欠な方法論と情報を提供することが可能である。また、現在先進諸国で検討されている研究のアウトカムを用いた研究費配分手法の検討についても、その仕組みや体制について考察して政策提言を行う等により、今後のわが国の公的がん研究費の適切な配分について貢献できる。さらに、先進諸国のFA との連携やわが国と海外の研究機関との共同研究の推進にも貢献できると考えられる。

国レベルのがん研究費の分析は世界的にみてもあまり実施されておらず、本研究により実施するわが国全体の公的がん研究費の分析は貴重な知見となる。さらに、本研究班で実施する手法は、がんのみならず他の疾患の研究費や国全体の医学系研究費の分析に応用可能であることから、CS0 分類あるいは類似の分類を用いた医学系研究費の全容把握と適正配分に資する知見としての成果も期待される。

4. 倫理面への配慮

本研究は、日本学術会議声明「科学者の行動規範」(2013年1月25日改訂)を遵守して行う。
なお、本研究はがん研究費の配分に関する分析を、公的に利用可能なデータを用いて行うものであり、直接患者や健常者の試料・情報を解析する研究、動物などを対象とした研究は行わない。

5. 発表論文

該当なし

6. 研究組織

①研究者名	②分担する究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究 機関にお ける職名
藤原康弘	研究総括、国内外の諸関係機関との連携	国立がん研究センター企画戦略局 (所属機関内)	局長
吉田輝彦	分析実施、国内外の諸関係機関との連携	国立がん研究センター研究所遺伝医学研究分野・分子腫瘍学 (所属機関内)	分野長
小川俊夫	データベース構築、分析実施、国内外の諸関係機関との連携	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 (所属機関内)	准教授
喜多村祐里	データベース構築、分析実施、国内外の諸関係機関との連携	大阪大学大学院医学研究科環境医学 (所属機関内)	准教授
山本精一郎	分析実施、国内外の諸関係機関との連携	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター保健政策研究部 (所属機関内)	部長